

▼経験年数別・学歴別平均給料月額(平成30年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職大学卒	256,829円	311,675円	357,700円
同 高校卒	-	-	316,350円

※経験年数とは、卒業後すぐに採用された場合は、採用後の引き続き勤務している年数を言い、採用前に職歴などがある場合には、その期間を換算し、採用後の年数に加算した年数を言います。

▼職員手当(平成30年4月1日現在)

主な手当の種類と内容

区分	内容	区分	内容
扶養手当	・子 … 1人 10,000円 ・子以外… 1人 6,500円 ※16歳から22歳までの子は、1人5,000円加算。	地域手当	医師のみ16% 《国の場合》千葉県内の区域により0～16%
住居手当	・借家の場合…家賃の額に応じて27,000円を限度 ※家賃12,000円を超える場合に限り。	期末手当 勤勉手当	【期末手当】 【勤勉手当】 6月期 1.225月分 0.9月分 12月期 1.375月分 0.9月分 計 2.6 月分 1.8月分 ※職制上の段階、職務の級などによる加算措置有り。
通勤手当	・交通機関を利用する場合 …運賃等相当額 ・自動車などを使用する場合 …使用距離に応じて2,800円～32,100円 《国の場合》 ・交通機関を利用する場合 …55,000円まで運賃等相当額支給 ・自動車などを使用する場合 …使用距離に応じて2,000円～31,600円	退職手当	【支給率】 【自己都合】 【勤奨・定年】 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 ※定年前早期退職特例措置として2%～20%を加算。

※扶養手当、住居手当、期末・勤勉手当、退職手当の支給割合などは、国と同じです。

特殊勤務手当(平成29年度一般会計決算)

職員全体に占める手当支給職員の割合	18.6%
支給職員1人当たり支給年額	3,628円
手当の種類	9種類(徴収業務手当、薬剤散布汚物取扱手当、精神障害者業務手当など)

※特殊勤務手当とは、著しく危険、不快、不健康、困難、特殊な勤務に従事した場合に支給される手当です。

時間外勤務手当(各年度一般会計決算)

区分	平成29年度	平成28年度
支給総額	4,985万円	5,688万円
支給対象職員1人当たり支給年額	215,346円	250,573円

※平成29年度は衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査事務などが、平成28年度は千葉県知事選挙事務および参議院議員選挙事務などが含まれています。

▼特別職の報酬など(平成30年4月1日現在)

区分	報酬などの月額	期末手当	区分	報酬などの月額	期末手当
市長	780,000円 (702,000円)	6月期 2.025月分(1.92375月分) 12月期 2.275月分(2.16125月分) 計 4.3 月分(4.085 月分)	議長	390,000円	6月期 2.025月分 12月期 2.325月分 計 4.35 月分
副市長	665,000円 (631,750円)		副議長	360,000円	
教育長	605,000円 (574,750円)		議員	335,000円	

※市長、副市長および教育長の給料月額は、市長10%、副市長5%および教育長5%の減額措置を実施しています。また、市長、副市長および教育長の期末手当の支給月数は、5%の減額措置を実施しています。表中()内は、減額措置による減額後の額・月数です。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件

▼勤務時間と休日

1週間の勤務時間	38時間45分
1日の勤務時間	7時間45分(8時30分～17時15分)
休日	土・日曜日、祝日、年末年始

※勤務時間および休日は、勤務形態などにより異なる場合があります。

▼休暇など

職員の取得可能な休暇などに、年次有給休暇の他、療養休暇、特別休暇、看護休暇、育児休業があります。

5 職員の分限および懲戒処分

▼分限処分

処分の種類	降任	免職	休職
平成29年度中に処分を受けた職員	0人	1人	5人

※分限処分は、職員が職責を十分に果たすことができない場合に、公務率の維持を目的として行うものです。免職1人は、条件付採用職員について、分限処分に準じて行ったもので、休職5人の事由は、心身の故障のため長期療養を必要としたものです。

▼懲戒処分

処分の種類	戒告	減給	停職	免職
平成29年度中に処分を受けた職員	0人	0人	0人	0人

※懲戒処分は、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うための処分、公務における規律と秩序を維持することを目的として行うものです。

6 職員の服務

地方公務員法により、信用失墜行為の禁止・秘密を守る義務・職務専念義務・政治的行為の制限・争議行為の禁止・営利企業等の従事制限等の義務規定・禁止規定が定められています。

7 その他(職員研修、福利厚生など)

職員の能力向上のための研修への参加、職員の適正な退職管理に取り組んでいるほか、福利厚生のための共済制度や各種厚生事業、健康管理、公務災害補償などがあります。

人事行政の運営状況をお知らせします

地方公務員法第58条の2および匝瑳市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づいて、本市の人事行政の運営状況などを公表します。その他の詳細については、市ホームページに掲載しています。

問 総務課人事班 ☎73-0084

1 職員の任免および職員数

▼平成30年度の採用者数

職種名	採用者数	再任用
一般行政職	11人	4人
保育士	4人	
調理員		1人
幼稚園教諭	2人	
医師	1人	
薬剤師	1人	
作業療法士	1人	
保健師	1人	
看護師	1人	
合計	22人	5人

※平成30年4月1日付けの採用者数です。

▼平成29年度中の退職者数(退職事由別)

職種名	定年	普通退職など	再任用満了	計
一般行政職	4人	6人	9人	19人
保育士		1人		1人
調理員	2人			2人
医師		2人		2人
看護師・准看護師	2人	3人	1人	6人
介護支援専門員		2人		2人
合計	8人	14人	10人	32人

▼一般行政職の級別職員数(平成30年4月1日現在)

内訳	区分・標準的な職務内容							合計
	1級 主事・主事補	2級 主任主事	3級 副主査	4級 主査補	5級 主査	6級 副主幹	7級 課長・主幹	
職員数	15人	61人	25人	47人	47人	25人	28人	248人
構成比	6.1%	24.6%	10.1%	18.9%	18.9%	10.1%	11.3%	100%

※職員数は、匝瑳市職員給与条例に基づく給料表の級区分によるものです。技能労務職員、保育士、介護職員などは含まれていません。

▼部門別の職員数と主な増減理由(各年度4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成29年度	平成30年度		
一般行政	142人	142人	0人	
福祉	79人	83人	4人	欠員の補充など
教育	54人	54人	0人	
公営企業等	185人	180人	▲5人	欠員の不補充
合計	460人	459人	▲1人	

※公営企業等部門の内訳は、病院、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療です。



2 職員の人事評価

地方公務員法では、職員の執務について、定期的に人事評価を行い、これを任用や給与など人事管理の基礎として活用するものとされています。本市では、4月1日から翌年3月31日までを評価期間として、「能力評価」(職務を遂行する中で職員が発揮した能力の程度を評価)と「業績評価」(職員があらかじめ設定した業務目標の達成度を評価)により実施しています。

3 職員の給与

▼平成29年度普通会計決算における人件費

歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	平成28年度の人件費率
143億7758万円	24億6160万円	17.1%	16.8%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

▼平成30年度一般会計予算における職員給与費

給与費			合計(B)
給料	職員手当	期末・勤勉手当	
10億6371万円	1億4122万円	4億1252万円	16億1745万円

職員数(A)	1人当たり(B/A)
286人	566万円

※職員手当は、扶養手当、通勤手当、住居手当などの各種手当(退職手当を除く)です。

※職員数は、一般会計における一般行政職員、技能労務職員などの総数です。

▼平均給料月額と平均年齢(平成30年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
匝瑳市	314,144円	351,916円	41.3歳
千葉県	312,096円	405,061円	41.3歳

技能労務職

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
匝瑳市	296,563円	318,904円	53.1歳
千葉県	320,721円	380,638円	53.9歳

※給与月額は、給料および職員手当(期末・勤勉手当、退職手当を除く)の合計額です。

▼初任給の額(平成30年4月1日現在)

区分	匝瑳市	千葉県	国
大学卒	185,800円	185,800円	179,200円
高校卒	151,500円	151,500円	147,100円